

「我が国戦略産業の弱体化原因の分析と対応策の検証」

(平成23年度実施事業)

【成果】

家電を中心とした基幹産業弱体化が進行する現状を、国際標準化と技術流出の視点から現状調査、問題点の分析と対応策を検討した結果、次のようなことが明らかになりました。

1. 国際標準化に関し、国レベルでは課題を正しく把握し、企業経営者に様々な場を通じて伝えていますが、企業で経営資源を標準化に十分振り向けるところはすくなく、むしろ経営状況の悪化から弱体化が加速しています。
2. 現行の対応策は既存産業の持続が前提のものであり、新興産業への対応には向いていません。
3. 我が国では同一産業内に多くの企業が存在し、国としてまとまった力になりにくく、結果として国益視点での戦略的活動ができていません。
4. 一部企業の事業撤退売却により技術流出が発生しており、退職後の高齢専門技術者の活用が不十分であることも流出に拍車をかけています。
5. 日本の縦割り行政・組織の弊害があるため、境界領域の標準化に対応できず世界に遅れをとってしまうケースが散見されます。
6. 標準化の会議開催のためのインフラが海外に比して貧弱で、予算も不十分、積極的対応を取れる環境がなく、担当者の意欲をそいでいます。

以上のように、国や企業の仕組みは、インフラ、制度、行政、経営戦略立案、すべてにおいて従来型の成功モデルに基づいて最適化されており、グローバルな戦略とスピードとが必要とされる競争時代にはそぐわないものであります。

現在、円高のため国際競争で不利な立場を余儀なくされた日本の大手家電メーカーは、平成23年度3月期決算で巨額の赤字を計上する予定で、国際標準化にかかわる予算、人員、更には国際会議の出張旅費までが大幅に減らされています。また、リストラの進行により人材の流出、それに伴いノウハウまで含めた技術流出も相次いでいます。今回の事業で抽出された多くの課題への対応なしには、我が国の高度成長を支えてきた産業の業績は急激に落ち込み、新しい産業が立ち上がる前に失速してしまう恐れがあります。また、既に個別の対応策では回復が難しい所に達しています。実際、TVを中心とした家電産業に関しては手の打ちようがないところまで追い込まれている可能性があります。

そういう状況では、既存産業の再生・再興というよりも、我が国ものづくり力についてゼロからの出発という原点に立ち戻ったシナリオを早急に作る事が重要となります。しかし、完全なゼロからの出発では、各国ともスタートラインが横並びになり勝ち抜くことは容易ではなく、数歩先か

らスタートすることを考えるべきです。

具体的には、次世代の産業の種となる高度な技術で、流出せず、まだ日本に残っているものは何かを探索し、それらを出発点にした日本ならではの次世代基幹産業創生、国際標準化戦略、技術流出防止策まで考えた総合戦略を提言することを目標とすべきと考えます。

【今後の課題】

今後の展開として、以下の3つの項目が重要と考えています。

1. 日本のオンリーワン最先端技術の探索

次世代の産業の基盤となる素材、部品関連の技術で、流出せず、まだ日本に残っていて競争力のあるものは何かを探索します。特に産業崩壊が進むディスプレイ・TV周辺の産業・技術・研究分野については流出の危険が高いため重点的に調査を行います。

2. 戦略テーマの立案

産業の新しい芽・技術に対して、それを日本の基幹産業に育てるべく、どのようにすれば標準化、企業連携、技術流出防止を戦略的に描けるかを検討します。

具体的には、素材、部品に関する日本のオンリーワン最先端技術を新規商品、ソリューションビジネス提案に結び付ける戦略テーマの可能性を追求、それらを囲い込むための標準化戦略、企業連携、事業戦略を含めて具体的に提案します。

3. 国益を考えた推進戦略の提案

今後の日本のものづくりでは、日本が強みを保持し続けている素材・部材を利用したソリューション型の製品群を想定し、それらの重要機能を技術開発してモジュール化、それぞれについて可能な限り標準化を進めることが重要になります。同時にそれら製品群を生かす仕組み、サービス、インフラまで見据えてビジネスモデルを構築し、新たに必要になる技術を迅速に実用化し、全体の思想まで含めて世界へ輸出していかなければなりません。また、国益の考え方を定着させるための教育の問題点にも言及します。

【問合せ先】

- 調査研究全般：一般財団法人 機械システム振興協会 TEL:03-6848-5036
- 本研究の詳細：特定非営利活動法人 映像評価機構 TEL:03-3552-2616